**新公会計制度グループ**

１　新公会計制度の推進

　　府民への財務情報の更なる開示と効率的な行財政運営を推進するため、複式簿記・発生主義・日々仕訳方式による新公会計制度を導入し、収入・支出の会計処理時に複式仕訳処理を行う財務会計システムを運用している。

　　平成29年度には、関係部局等と連携を図りつつ、決算整理事務を行って財務諸表を作成・公表するなど、新公会計制度の円滑な運用に努めた。

２　新公会計制度アドバイザリー会議

公会計に詳しい公認会計士２名を大阪府特別参与（新公会計制度アドバイザー）に委嘱するとともに、新公会計制度アドバイザリー会議を開催し、会計基準の策定等に関して、指導・助言を得た。

大阪府特別参与（新公会計制度アドバイザー）名簿　　　　　　（五十音順）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 職　　　名 | 任　　　期 |
| 小幡　寛子 | 公認会計士・税理士 | 平成21年７月24日から平成30年３月31日まで（平成30年度も継続） |
| 武田　宗久 | 公認会計士・税理士 | 平成23年７月21日から平成30年３月31日まで（平成30年度も継続） |

新公会計制度アドバイザリー会議の開催実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 議　　　　　　　題 |
| 第42回 | 平成29年７月６日 | 減損会計について |
| 第43回 | 平成29年８月28日 | 平成28年度財務諸表について |
| 第44回 | 平成30年３月22日 | 統一的な基準への対応について |

３　新公会計制度事務支援事業の実施

新公会計制度による財務諸表を財務マネジメントのツールとして機能させ、各々の所属が自らの財務諸表を正確かつ的確に作成、分析、評価、活用できる体制を構築するため、公会計に詳しい事業者（監査法人）から、各種の制度運用支援を受けた。

　　　　　　 会計処理方法等に関する相談（５件）

　　　　　　　　〔委託期間〕　平成29年５月31日から平成30年３月28日まで

　　　　　　　　〔委 託 先〕　有限責任あずさ監査法人大阪事務所

　　　　　　　　〔委 託 料〕　486千円

また、平成29年３月に策定した「新公会計制度指標分析の手引き」をもとにした事業分析手法に関する講義のほか、同手引きのさらなる充実化を図るため、公会計に詳しい事業者（監査法人）から、各種の指導・助言等を受けた。

　　　　　　　　〔委託期間〕　平成29年５月１日から平成30年３月28日まで

　　　　　　　　〔委 託 先〕　有限責任あずさ監査法人大阪事務所

〔委 託 料〕　1,296千円

４　研修の実施

新公会計制度の円滑な運用を進めるため、様々な機会を活用して研修・情報提供を行った。

1. 職員向け研修

新規採用職員、管理職など各階層別職員への研修をはじめ、新公会計制度総括推進者及び新公会計制度推進者などを対象に、新公会計制度に係る基礎的事項及び決算整理事務などの実務に関する研修等を実施した。

＜一般職員を対象とした研修＞20回（参加者　延べ1,884名）

＜主に新公会計制度総括推進者及び新公会計制度推進者を対象とした研修＞８回（参加者　延べ633名）

＜開催した主な研修＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 内容 |
| 平成28年度決算整理にかかる研修・説明会 | 平成29年５月16日平成29年５月18日 | 新公会計制度の概要説明、財務諸表の作成、決算整理にかかる各種報告書に関する説明 |
| 新公会計制度に関する研修 | 平成29年12月14日平成29年12月18日 | 新公会計制度の基本的な概念や日常業務についての研修 |

(2) 庁内ホームページの運用

　　 新公会計制度事務マニュアル、決算整理にかかる説明資料など必要な資料を掲載し、職員への周知に努めた。

５　情報の提供

1. 府民向けホームページの運用

新公会計制度に対する本府の取組みを広く周知するため、以下の項目について府民向けホームページに掲載し、情報提供を行った。

・新公会計制度による大阪府財務諸表及びその概要を紹介したパンフレット

・新公会計NEWS（大阪府の財務状況を分かりやすく解説！）

・新公会計制度アドバイザリー会議の議事要旨

・財務諸表の作成に係る会計基準

・他の地方自治体との協働の状況等

1. 平成28年度決算に基づく財務諸表の公表

平成28年度決算に基づく財務諸表を会計別・部局別・事業別に作成し、平成29年9月15日に公表した。

1. 国の施策並びに予算に関する提案・要望（全国知事会）の実施

統一的な基準による財務書類の作成・活用の運用に係る支援の実施、先行導入団体（東京都、大阪府、愛知県等）の取組みへの十分な配慮等に関して要望書を作成し、全国知事会を通じて、平成29年９月６日に総務省へ提出した。

1. 新公会計制度普及促進連絡会議への参画

先行して新公会計制度を導入している大阪府、東京都、新潟県、愛知県、大阪市、吹田市等で構成する

新公会計制度普及促進連絡会議において、新公会計制度導入の目的やプロセス、国の統一的な基準への対応等についての情報交換、制度の一層の普及に向け連携した取組の協議を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催年月日 | 内容 |
| 第８回 | 平成29年５月22日 | ・総務省の統一的な基準への対応について　など |
| セミナー | 平成29年11月７日 | 「新公会計制度推進シンポジウム2017」と題し、日暮里サニーホール（東京都荒川区）において開催。全国の自治体職員をはじめとする289名が参加。「自治体運営の中での財務４表の活用」というテーマの基調講演が行われたほか、「連絡会議構成自治体の取組」、「新公会計制度導入期における課題」というテーマで連絡会議構成自治体からの報告が行われ、大阪府からは、「大阪府における財務諸表の特徴及び活用状況について」というテーマで報告を行った。 |

1. 他の自治体への情報提供

滋賀県、京都府、徳島県、岡山県、長野県など電話やメールなどで照会のあった他の自治体に対し、本府の新公会計制度の運用状況等に関する情報提供を行った。